

1 人 口

(1) 総人口の推移

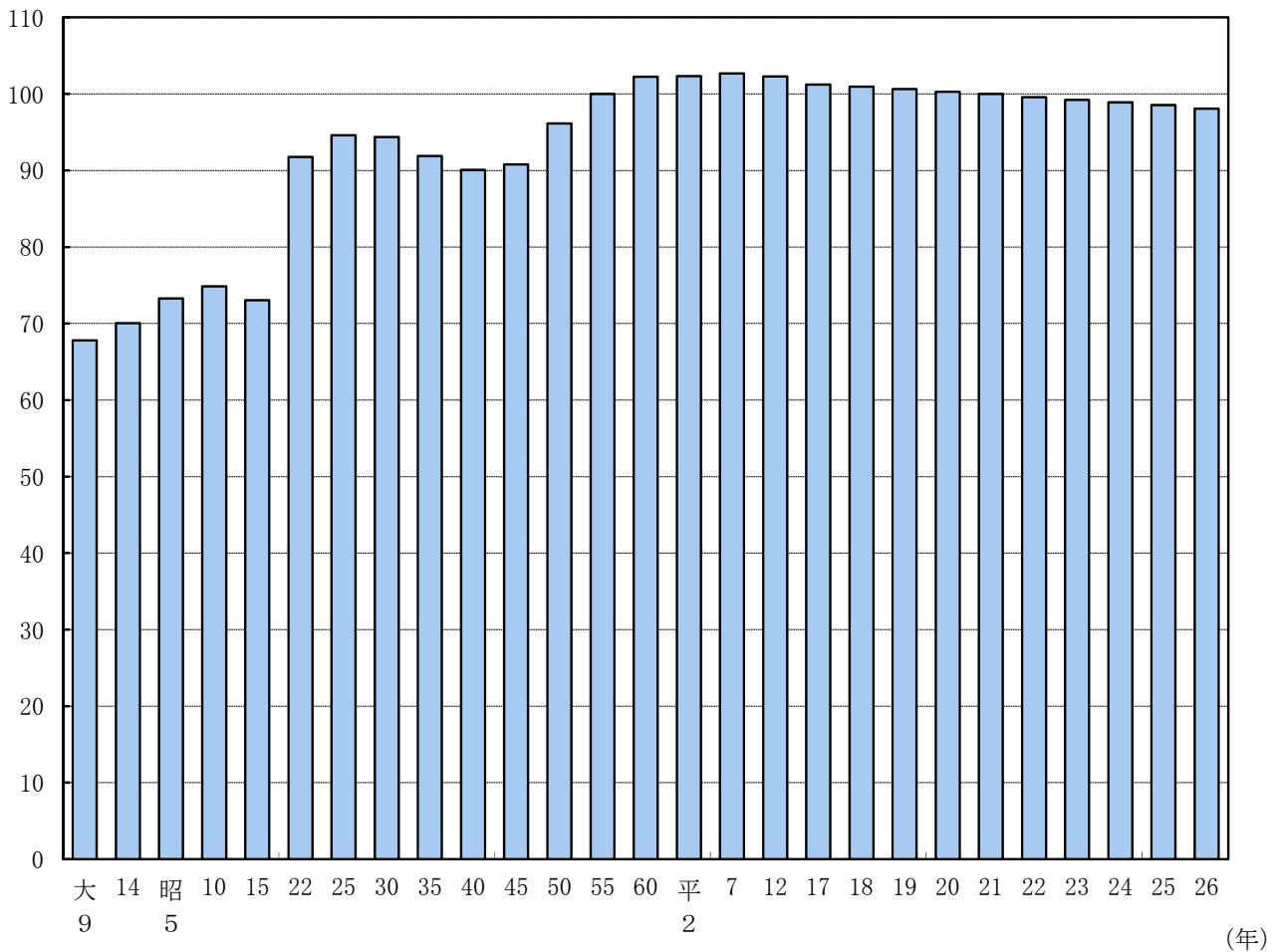
○15年連続の減少

本県の人口推移をみると、大正9年の第1回国勢調査の67万8千人から昭和10年には74万9千人となったが、その後、戦争による影響で一時減少した。

戦後になると、海外からの引揚げと第1次ベビーブーム(昭和22年～24年)による出生率の大幅な上昇により人口は増加を続け、昭和25年には94万6千人に達した。しかし、それ以後は出生率の低下と高度経済成長に伴う若年労働人口の県外流出が続いたため、昭和30年には94万4千人、昭和35年には91万9千人、昭和40年には90万1千人と減少を続け、丙午年で出生が激減した昭和41年には90万人を割り、89万8千人となった。

図1 総人口の推移 (大正9年～平成26年、各年10月1日現在)

(万人)



(注) 平成18年～21年及び23年～26年は推計人口、その他の年は国勢調査による。

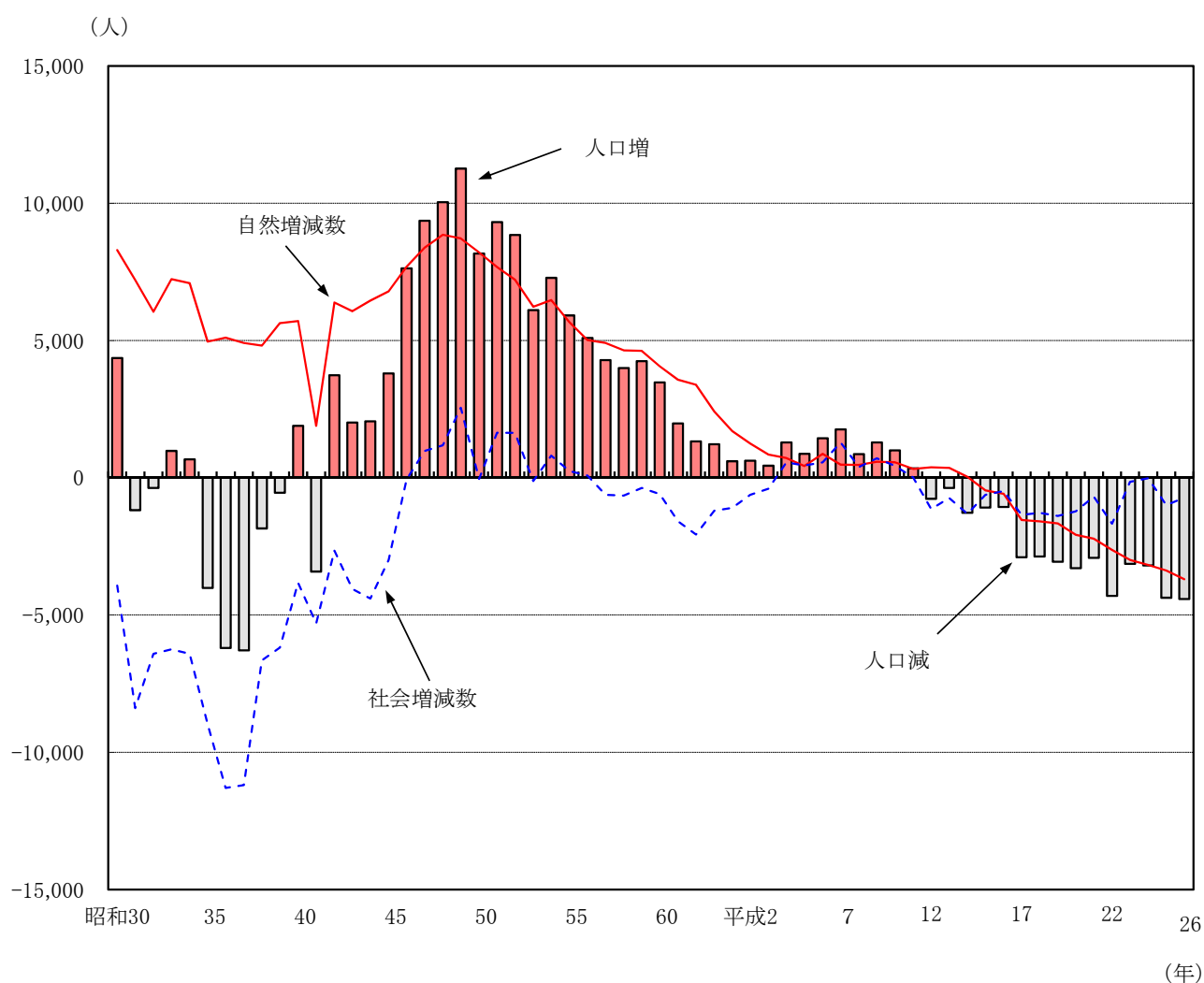
その後、臨海工業地帯の造成による県外企業の進出等が雇用機会を増大させる一方で、出生率も上昇傾向となり、昭和45年には90万8千人、昭和50年には第2次ベビーブーム(昭和46～49年)と県外転入者の増加によって96万1千人と、それまでの過去最高となった。

しかし、昭和50年代に入ると、再び出生率が低下傾向となり、50年代後半に100万人の大台を突破したものの、その後の人口増勢は鈍化傾向を示し、平成11年の103万人をピークとして減少に転じている。

平成15年からは、自然動態も減少に転じたため、人口減少は続き、平成26年の人口は98万1千人となり、平成12年以来15年連続の減少となった。

(図1、図2、第12表、第14表参照)

図2 人口動態の推移 (昭和30年～平成26年)



(2) 人口構造

① 男女別人口

○ 人口性比は 93.2

平成26年10月1日現在の人口980,936人を男女別にみると、男性473,169人、女性507,767人で、前年に比べ、男性は1,826人(増減率△3.8‰)、女性は2,625人(同△5.1‰)それぞれ減少となっている。また、人口性比(女性100人に対する男性の数)は93.2で全国の94.7に比べ低くなっている。

② 年齢別人口

○ 老年人口割合は過去最高を更新

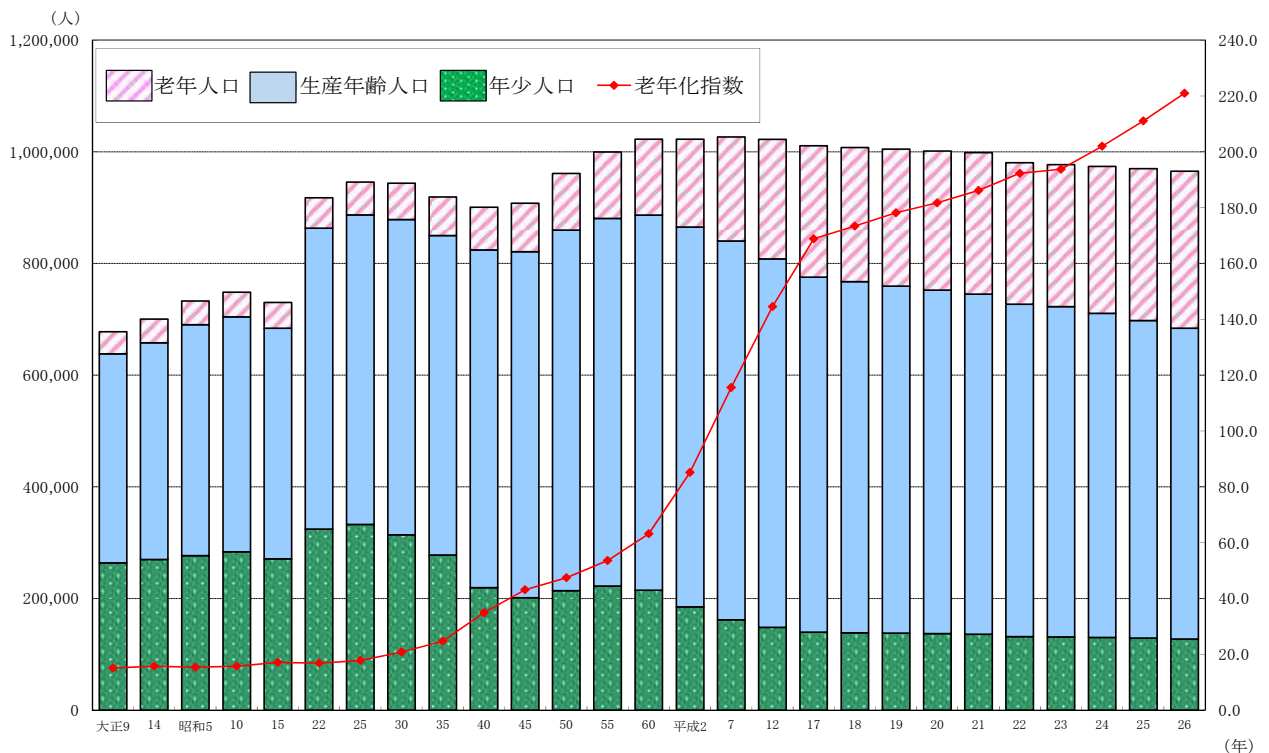
平成26年10月1日現在の人口を年齢(3区分)別にみると、年少人口(0~14歳)は127,375人で、前年に比べ1,649人、12.8‰の減少、生産年齢人口(15~64歳)は556,575人で前年に比べ11,994人、21.1‰の減少となっているのに対し、老年人口(65歳以上)は281,510人で前年に比べ9,192人、33.8‰の増加となっている。

総人口に占める割合をみると、年少人口は13.2%、生産年齢人口は57.6%、老年人口は29.2%となっている。前年に比べ年少人口は0.1ポイント低下、生産年齢人口は1.0ポイント低下、老年人口は1.1ポイント上昇している。

年少人口割合は昭和57年から低下あるいは横ばい、生産年齢人口割合も平成4年から低下が続いているのに対し、老年人口割合は過去から一貫して上昇が続いており、平成26年は過去最高となっている。

また、全国の年齢(3区分)別人口の割合(年少人口12.8%、生産年齢人口61.3%、老年人口26.0%)と比べると、生産年齢人口の割合は低く、老年人口の割合は高くなっている。

図3 年齢(3区分)別人口及び老年化指数の推移(各年10月1日現在)



(注) 平成18年~21年及び23~26年は推計人口、その他の年は国勢調査による。

次に、年齢構成指数をみると、年少人口指数（生産年齢人口100に対する年少人口の数）は22.9、老年人口指数（生産年齢人口100に対する老年人口の数）は50.6、従属人口指数（生産年齢人口100に対する年少人口と老年人口の数）は73.5となっており、前年に比べ年少人口指数は0.2ポイント、老年人口指数は2.7ポイント、従属人口指数は2.9ポイントそれぞれ上昇した。

昭和57年以来低下を続けてきた年少人口指数が、ここ数年横ばいとなっているのに対し、老年人口指数は昭和20年代以降、また従属人口指数も平成4年以降上昇が続いている。

なお、これらを全国平均（年少人口指数20.9、老年人口指数42.4、従属人口指数63.2）と比べると、老年人口指数、従属人口指数で特に高くなっている。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す老年化指数（年少人口100に対する老年人口の数）は221.0となり、前年に比べ9.9ポイント上昇しており、これも全国平均の203.3に比べ高くなっている。

年齢（5歳階級）別にみると、最も多いのは65～69歳の78,472人で不詳を除く総人口の8.1%を占め、次いで60～64歳の72,114人（同7.5%）、40～44歳の70,129人（同7.3%）と続いており、戦後の第1次ベビーブーム期及び昭和40年代後半の第2次ベビーブーム期に出生した年齢層の割合が、他の年齢層より多くなっている。一方、64歳以下において最も少ないのは、20～24歳の39,626人（同4.1%）で、次いで0～4歳の40,734人（同4.2%）、25～29歳の40,766人（同4.2%）などとなっている。

（表1、図3～5、第2表、第3表、第12表、第13表参照）

図4 市郡及び男女別、年齢（3区分）別人口比率（平成26年10月1日現在）

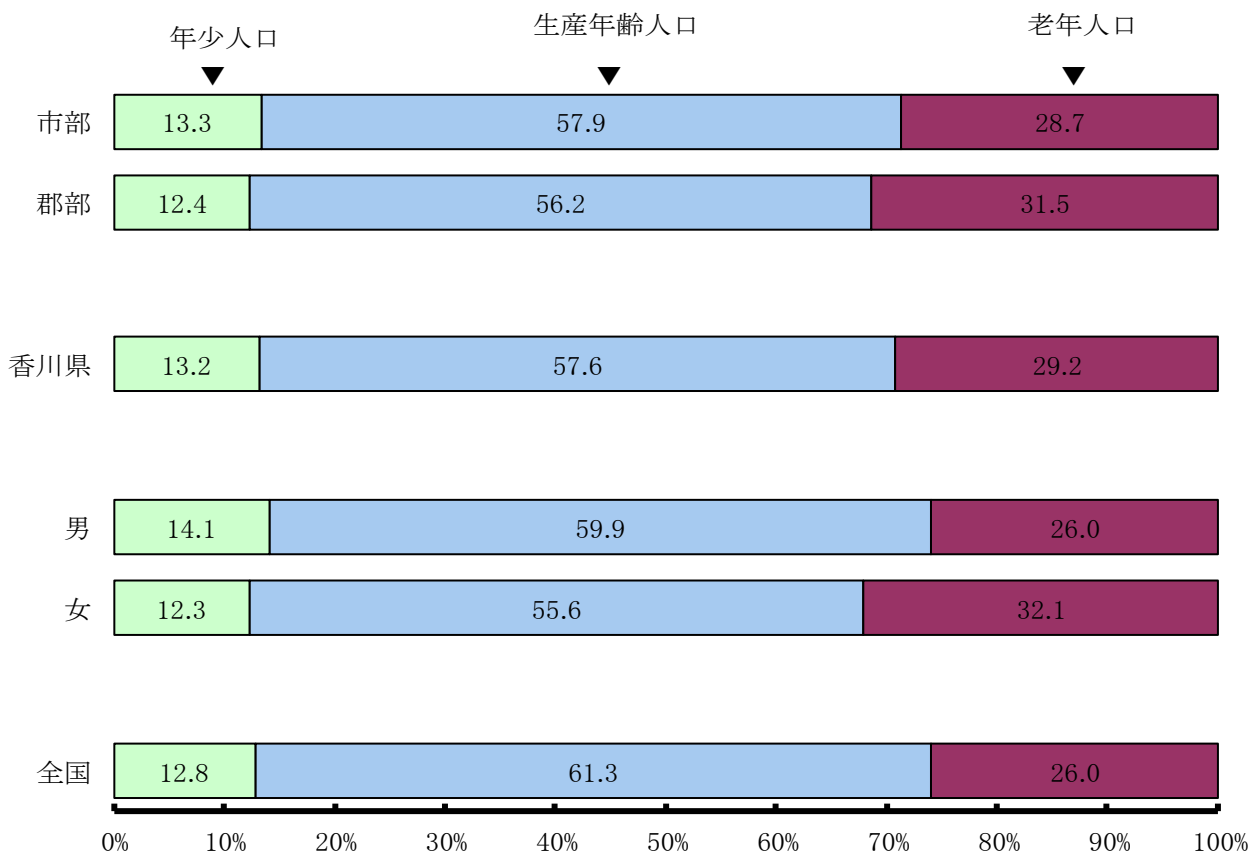


図5 男女別、年齢(各歳)別人口構成 (平成26年10月1日現在)

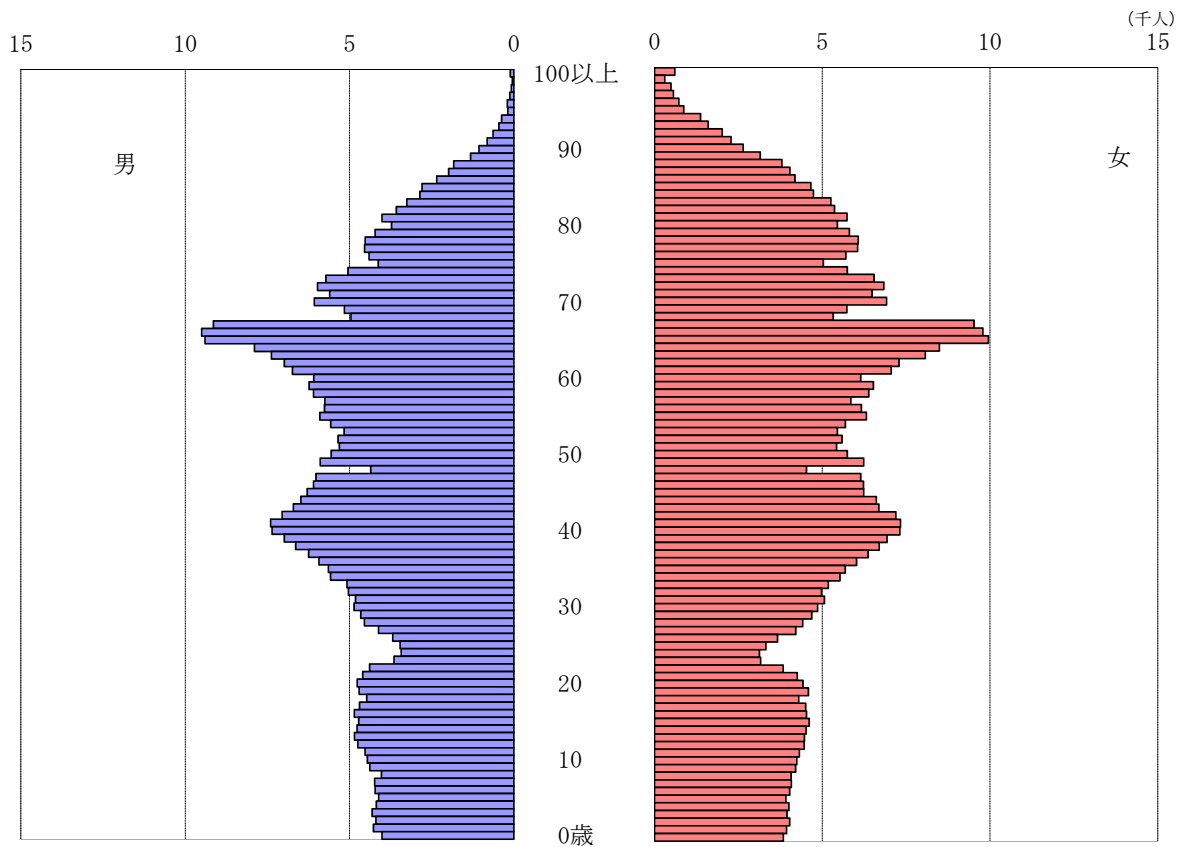


表1 年齢(5歳階級)別人口 (平成26年10月1日現在)

(単位: 人)

年齢	総計	男性	女性
0～4歳	40,734	20,985	19,749
5～9	41,280	20,985	20,295
10～14	45,361	23,362	21,999
15～19	45,977	23,457	22,520
20～24	39,626	20,830	18,796
25～29	40,766	20,481	20,285
30～34	50,976	25,374	25,602
35～39	63,139	31,445	31,694
40～44	70,129	35,002	35,127
45～49	58,021	28,651	29,370
50～54	54,844	26,954	27,890
55～59	60,983	29,748	31,235
60～64	72,114	35,077	37,037
65～69	78,472	38,156	40,316
70～74	60,939	28,418	32,521
75～79	50,481	21,832	28,649
80～84	43,964	17,430	26,534
85～89	30,105	10,284	19,821
90～94	13,247	3,344	9,903
95～99	3,588	640	2,948
100以上	714	109	605
年齢不詳	15,476	10,605	4,871
合計	980,936	473,169	507,767
年少人口 (0～14歳)	127,375 13.2%	65,332 14.1%	62,043 12.3%
生産年齢人口 (15～64歳)	556,575 57.6%	277,019 59.9%	279,556 55.6%
老年人口 (65歳以上)	281,510 29.2%	120,213 26.0%	161,297 32.1%

③ 市町別人口

○全ての市町で老年化指数が100を超え、老年人口が年少人口を上回る

平成26年10月1日現在の人口を市郡別にみると、市部827,018人、郡部153,918人で県人口に占める比率はそれぞれ84.3%、15.7%となっている。

市町別に人口をみると、市部では、高松市の420,758人(県人口の42.9%)が最も多く、次いで丸亀市110,416人(同11.3%)、三豊市66,162人(同6.7%)、観音寺市60,963人(同6.2%)、坂出市53,484人(同5.5%)、さぬき市50,713人(同5.2%)、善通寺市32,946人(同3.4%)、東かがわ市31,576人(同3.2%)の順になっている。

郡部では、三木町の28,044人(同2.9%)が最も多く、綾川町23,782人(同2.4%)、多度津町23,007人(同2.3%)、宇多津町18,811人(同1.9%)などとなっている。人口が2万人台は3町となっており、1万人台が4町、1万人未満が2町となっており、直島町の3,175人(同0.3%)が最も少ない人口となっている。

県全体の人口密度(1km²当たり)は522.7人で、市部650.4人、郡部254.4人となっている。

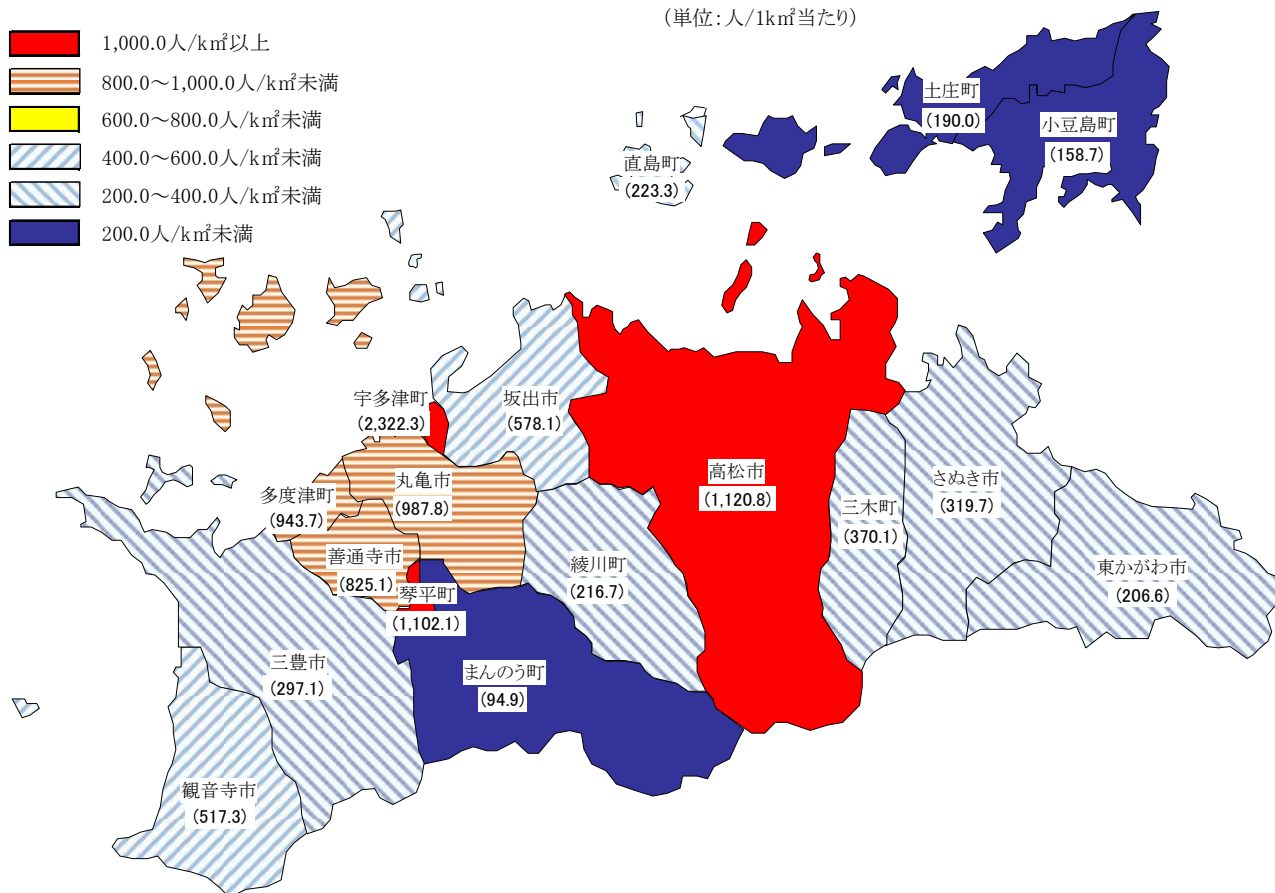
市町別では宇多津町2,322.3人、高松市1,120.8人、琴平町1,102.1人の1市2町で1,000人を上回り、まんのう町が94.9人と100人を下回り最小となっている。

人口性比を市町別にみると、直島町108.1、多度津町98.0、善通寺市97.3などが高く、琴平町84.2、土庄町87.0、小豆島町89.5などが低くなっている。

(図6、第1表参照)

図6 市町別人口密度(平成26年10月1日現在)

(単位:人/1km²当たり)



次に、年齢（3区分）別構成をみると、年少人口割合の高いのは、宇多津町16.5%、丸亀市14.5%、高松市14.1%などとなっており、低いのは、小豆島町9.5%、東かがわ市9.8%、直島町10.1%などとなっている。

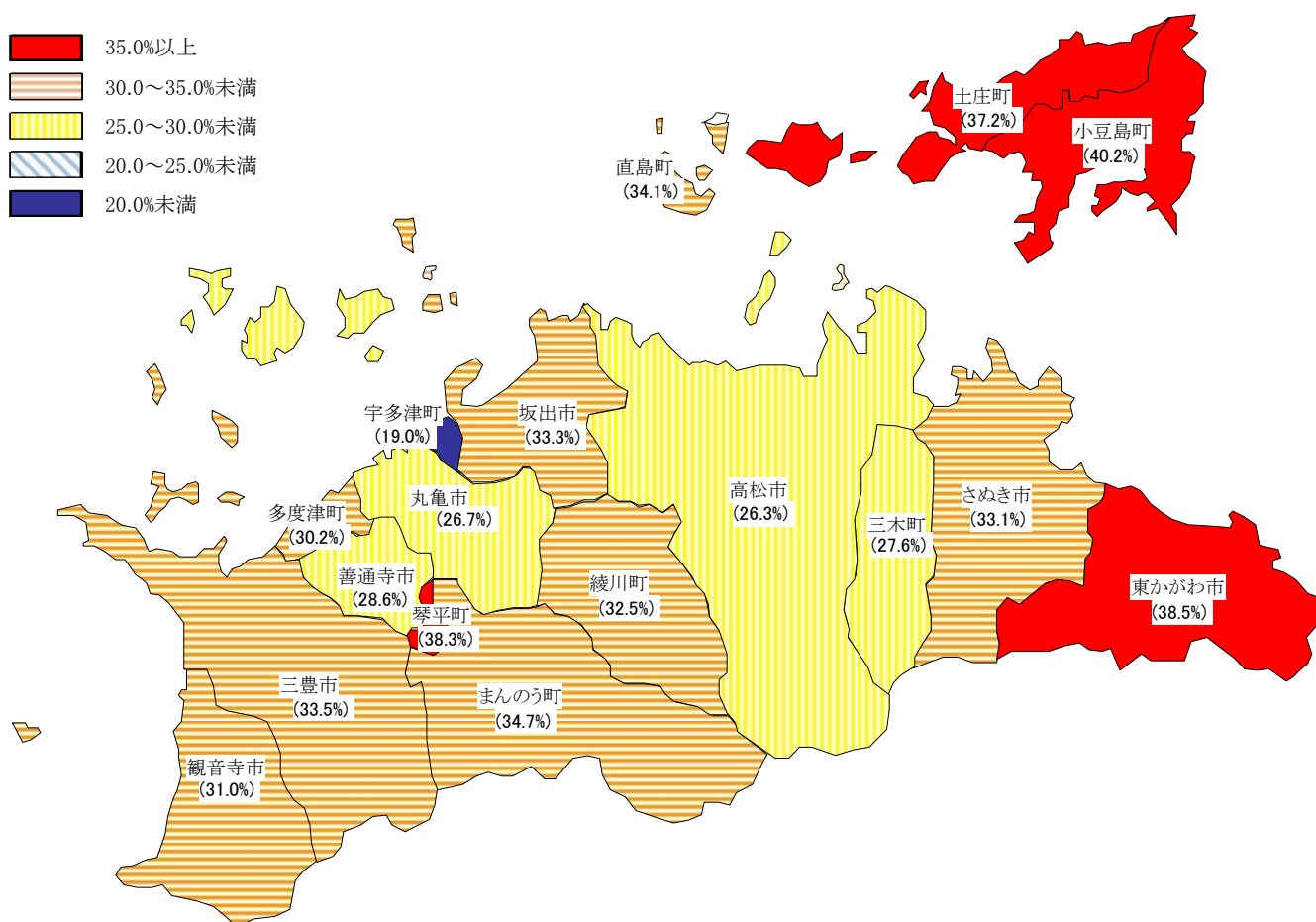
生産年齢人口割合でも、最も高いのは宇多津町の64.5%で、次いで高松市59.6%、三木町59.0%などとなっており、低いのは小豆島町50.3%、琴平町51.2%、東かがわ市51.7%などとなっている。

一方、老年人口割合では、小豆島町40.2%、東かがわ市38.5%、琴平町38.3%などが高くなっており、5市7町で30%以上となっている。また、低い方では、宇多津町19.0%、高松市26.3%、丸亀市26.7%などとなっているが、全ての市町で前年を上回っている。

また、全ての市町で老年化指数が100を超え、老年人口が年少人口を上回っている。

(図7、第2表参照)

図7 市町別老年人口の割合（平成26年10月1日現在）



2 人口動態

(1) 人口増減

○人口増減率△4.5%

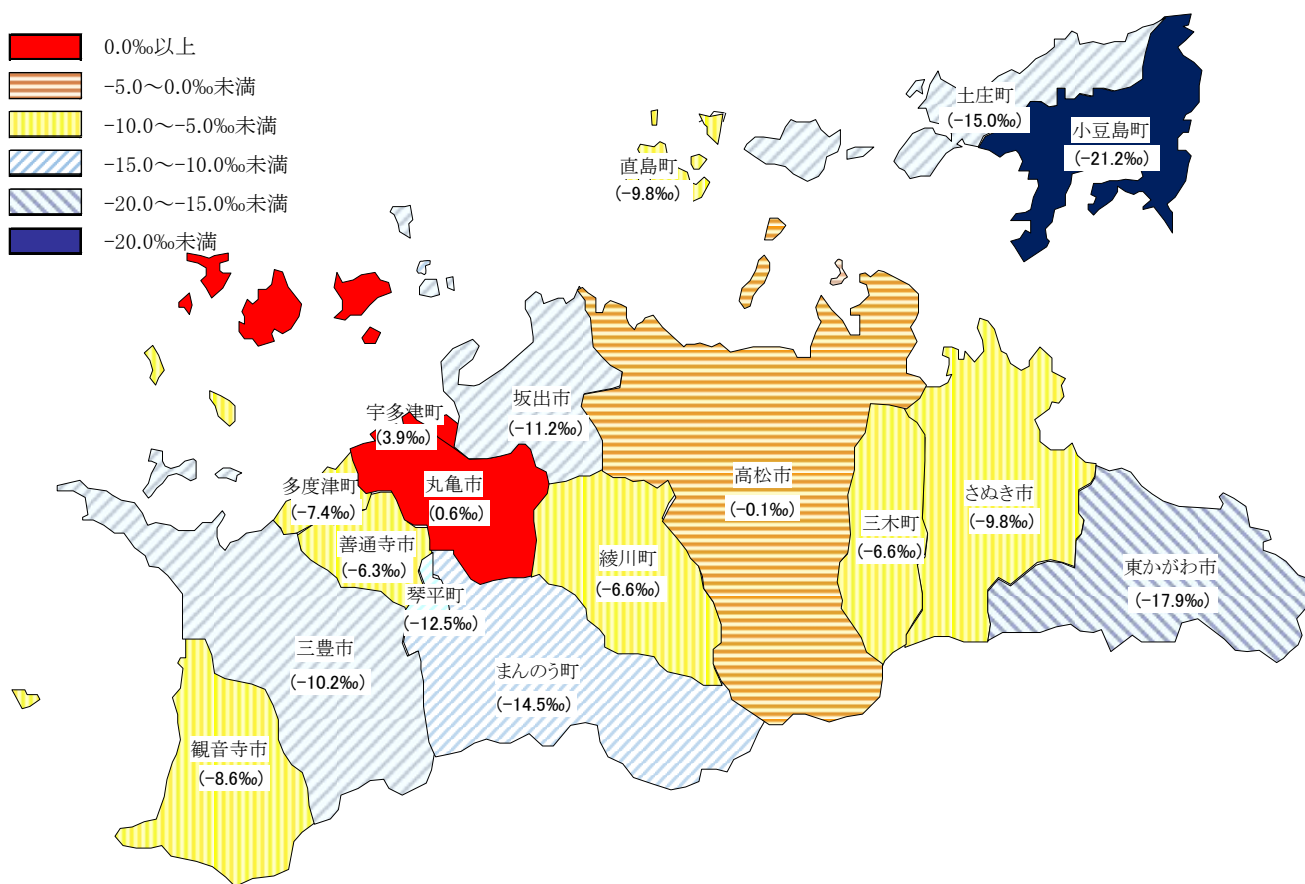
平成26年中の人口動態は4,425人の減少（自然動態3,700人減、社会動態725人減）で、人口増減率は△4.5%となり、前年に比べて減少数は49人拡大した。

市町別にみると、平成26年中に人口が増加したのは1市1町で、減少したのは7市8町であった。人口が増加したのは宇多津町が3.9%増と最も高く、丸亀市0.6%となっている。一方、人口が減少したのは小豆島町の△21.2%が最も高く、東かがわ市△17.9%、土庄町△15.0%などがこれに続いている。

月別増減数では、増加は4月（1,578人）のみである。一方、減少は3月（△2,859人）が最も多く、2月（△636人）、1月（△552人）と続いている。

（図8、第4表、第5表参照）

図8 市町別人口増減率（平成26年）



(2) 自然動態

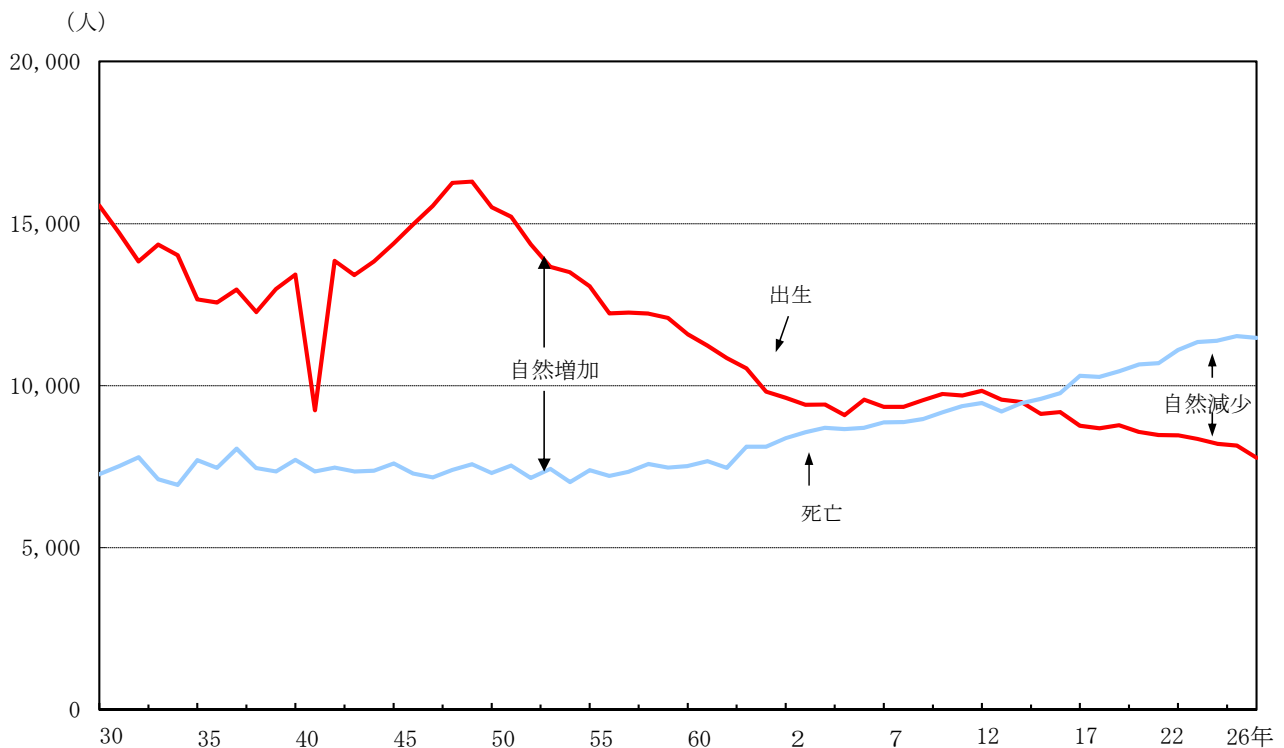
① 自然動態の推移

○拡大が続く自然減少

自然動態は、昭和30年代前半には増加数6千～8千人台で推移したが、昭和30年代後半には出生数の減少とともに、増加数も5千人前後に落ち込んだ。昭和40年代に入ると、丙午年の昭和41年には出生率は10.3‰となり、増加数も2千人を割ったものの、昭和42年以降増加数は6千人台で推移し、第2次ベビーブームを迎えた昭和40年代後半には8千人台まで上昇した。しかし、昭和50年代に入ってから増加数は年々減少傾向を示し、昭和50年代後半には4千人台に、平成3年以降は千人を下回るようになり、平成15年には死亡数が出生数を上回り、自然動態が初めて減少となった。その後も引き続き減少数は拡大しており、平成26年は3,700人の減少となった。

(図9、第14表参照)

図9 自然動態の推移 (昭和30年～平成26年)



② 平成26年の自然動態

○過去最低の出生数

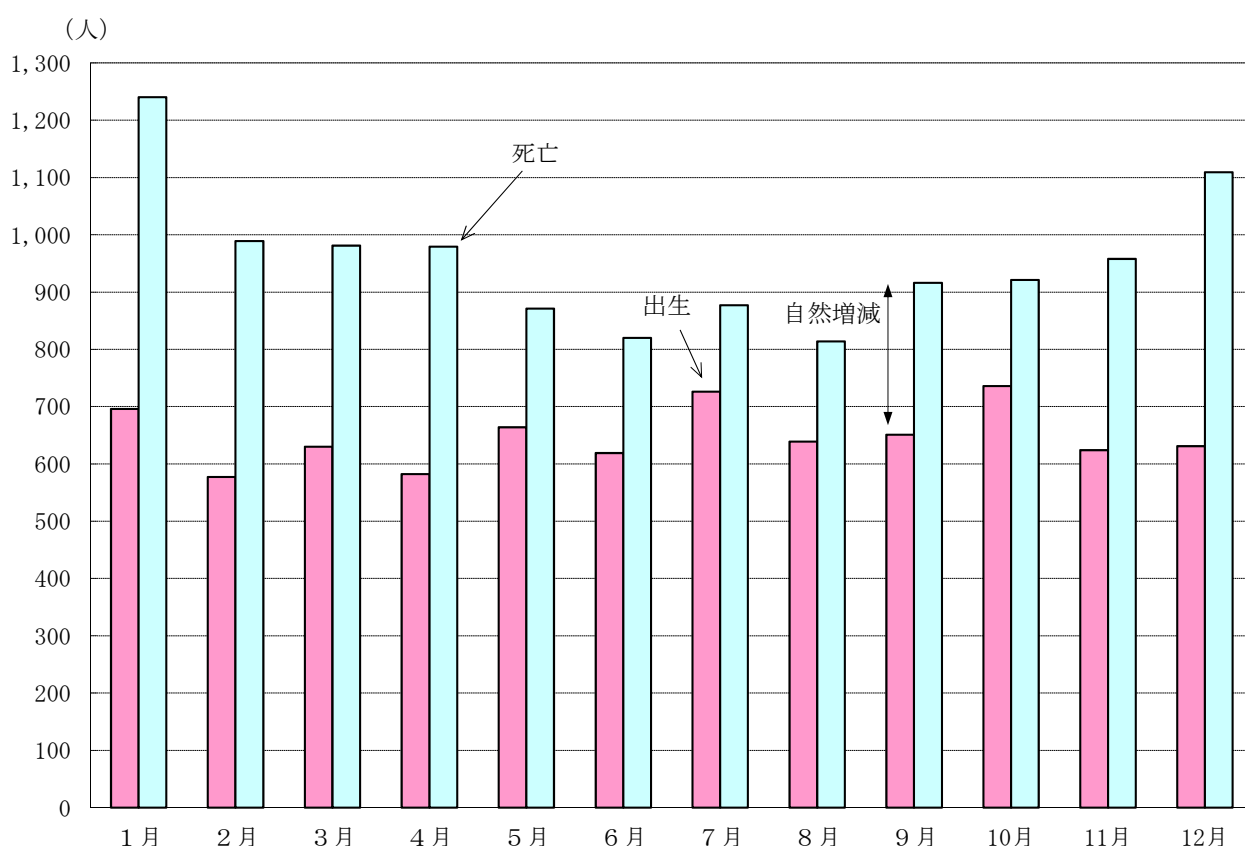
平成26年の自然動態は3,700人の減少となり、平成15年以来12年連続の自然減少で、減少数も前年より323人拡大している。内訳は出生7,775人（男性3,953人、女性3,822人、性比103.4）、死亡11,475人（男性5,810人、女性5,665人、性比102.6）で、前年に比べ出生数は376人減少し過去最低となり、死亡数は53人減少した。

この結果、平成26年の自然増減率は△3.8‰、出生率は7.9‰、死亡率は11.7‰となり、前年と比べ自然増減率は0.4ポイントの低下、出生率も0.4ポイントの低下、死亡率は同率となっている。

月別にみると、全ての月で減少しており、減少数は1月（△544人）が最も多かった。出生数は10月（736人）が最も多く、2月（577人）が最も少なく、また、死亡数は1月（1,240人）が最も多く、8月（814人）が最も少なかった。

（図10、第4表、第5表、第14表参照）

図10 月別自然動態（平成26年）



③ 市町別自然動態

○自然増加は宇多津町のみ

平成26年の自然動態を市郡別にみると、市部は自然増減率 $\Delta 3.3\%$ 、出生率 8.1% 、死亡率 11.4% で、郡部はそれぞれ $\Delta 6.5\%$ 、 7.0% 、 13.5% であった。

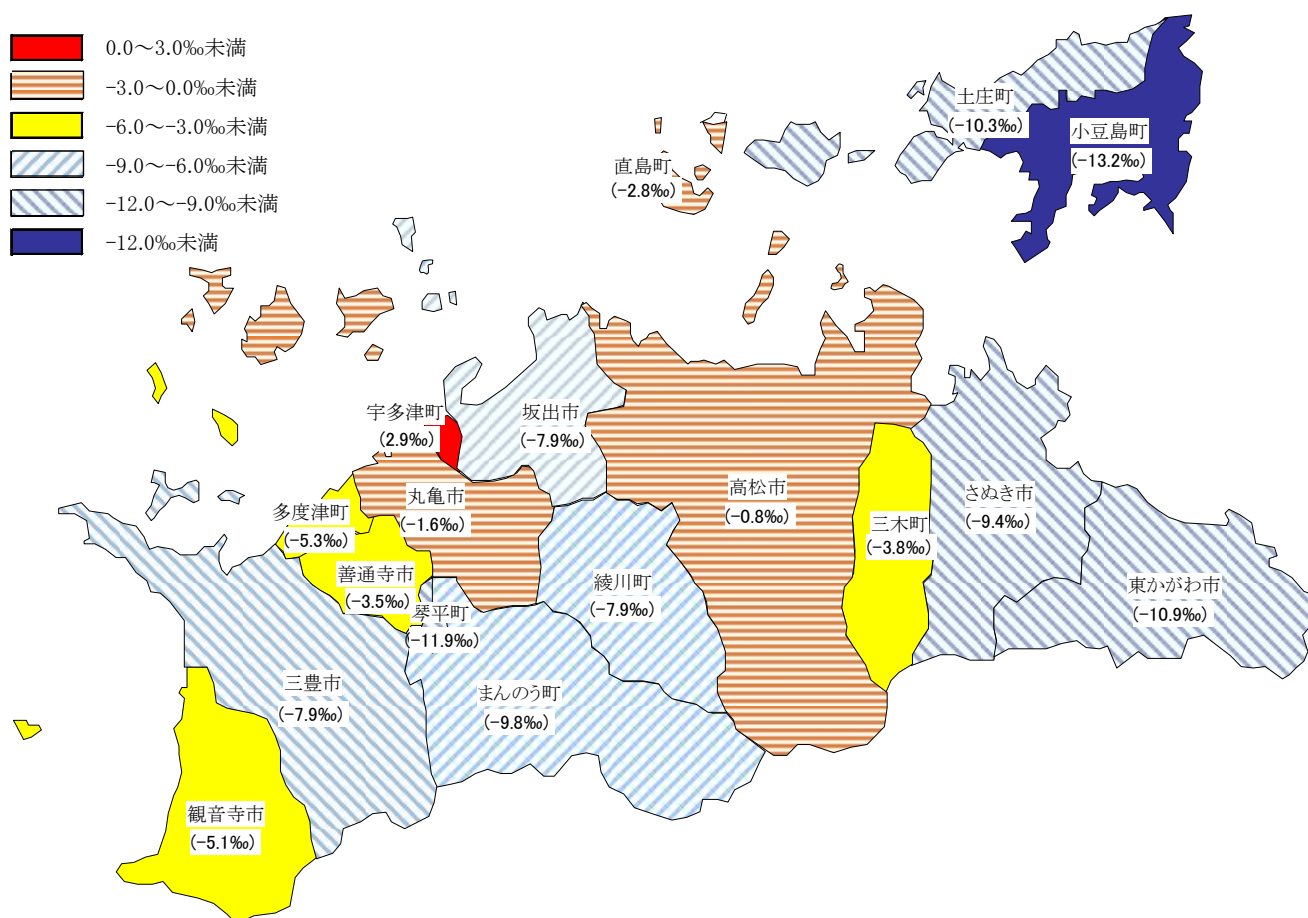
市町別にみると、自然増加は宇多津町（55人）のみで、自然減少は三豊市（ $\Delta 521$ 人）、さぬき市（ $\Delta 475$ 人）、坂出市（ $\Delta 422$ 人）など8市8町となっている。

自然増減率は、宇多津町のみが 2.9% と高くなっている。一方、低いのは小豆島町が $\Delta 13.2\%$ と最も低く、次いで、琴平町 $\Delta 11.9\%$ 、東かがわ市 $\Delta 10.9\%$ などとなっている。

次に、出生率をみると、宇多津町 11.1% 、高松市 9.1% 、善通寺市 9.0% などが高く、東かがわ市 4.4% 、琴平町 4.9% 、小豆島町 4.9% などが低くなっている。また、死亡率は小豆島町 18.1% 、まんのう町 17.0% 、琴平町 16.8% などが高く、宇多津町 8.2% 、高松市 9.8% 、直島町 10.1% などが低くなっている。

（図11、第4表参照）

図11 市町別自然増減率（平成26年）



(3) 社会動態

① 社会動態の推移

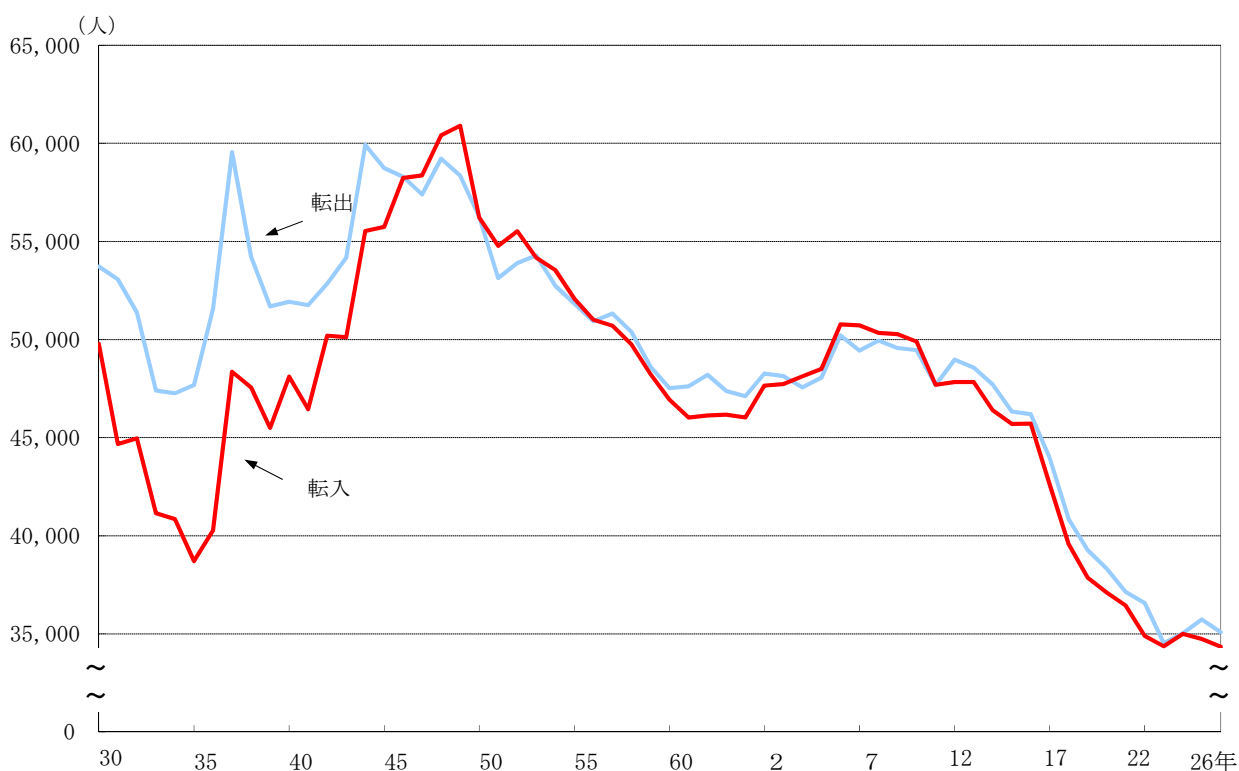
○平成12年から転出超過が続く

経済が高度成長期に入った昭和30年代には、大都市への人口集中化のあおりを受けて人口供給県となり、年間6千人以上の大幅な転出超過が続いた。しかし、昭和40年代に入ると、臨海工業地帯の造成による雇用機会の増大等により、転出超過数は徐々に減少し、昭和47年以降は転入超過に転じた。その後、昭和57年に再び転出超過となり、平成4年に転入超過となるまで年平均約900人の転出超過が続いた。

その後、しばらくは転入超過が続いたが、平成12年からは三たび転出超過に転じており、平成26年も725人の転出超過となった。

(図12、第14表参照)

図12 社会動態の推移 (昭和30年～平成26年)



② 平成26年の社会動態

○15年連続の転出超過

平成26年の社会動態は725人の減少（転出超過）となり、前年（△999人）に比べ減少数は274人縮小したが、平成12年以来15年連続の転出超過となった。その内訳は、転入34,349人（県内13,185人、県外20,827人、不明337人）、転出35,074人（県内13,130人、県外21,742人、不明202人）で、前年に比べ転入者数は386人減少し、転出者数は660人減少となっている。この結果、平成26年の転入率は35.0%、転出率は35.8%、社会増減率は△0.7%となり、前年に比べ転入率は0.3ポイント下降し、転出率は0.5ポイント下降し、社会増減率は0.3ポイント上昇した。

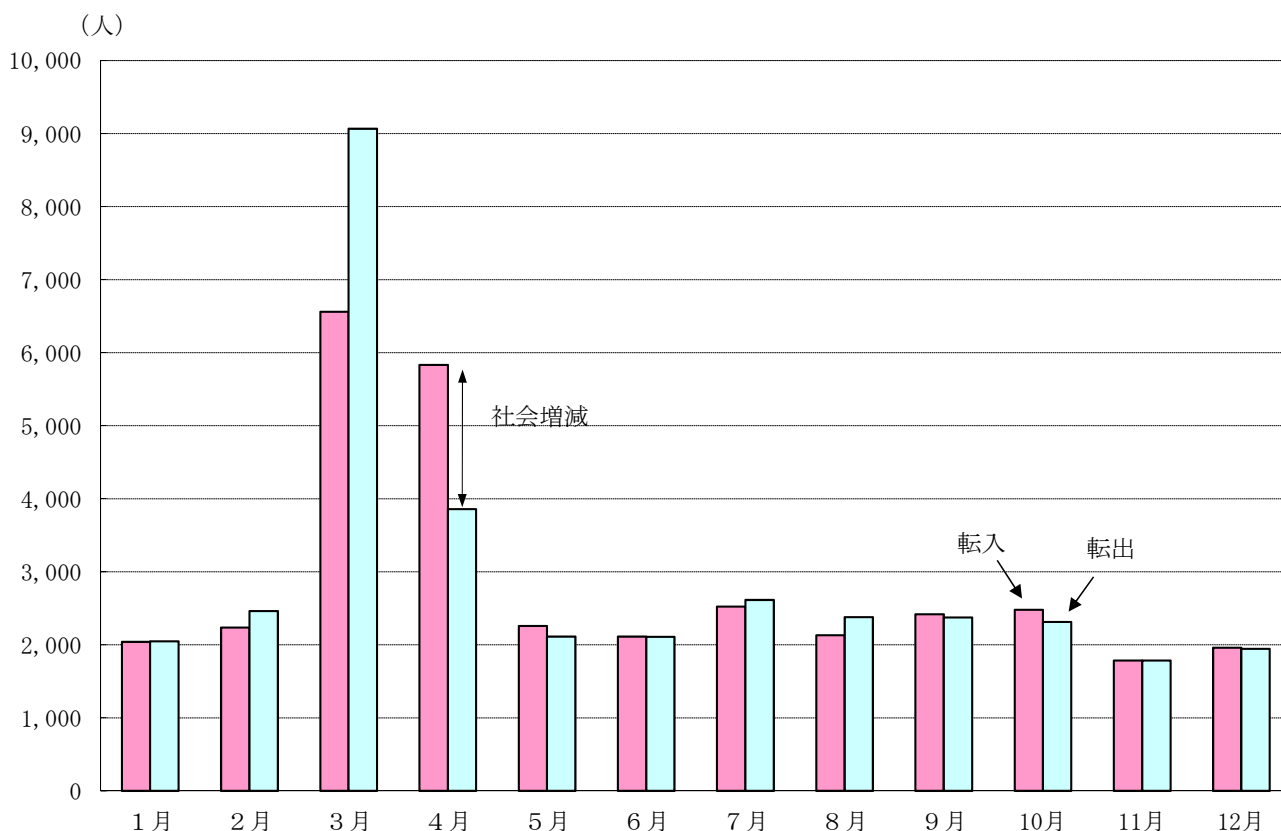
男女別にみると、転入は男性18,502人、女性15,847人で性比は116.8、転出は男性18,512人、女性16,562人で性比は111.8である。これを県内移動、県外移動別にみると、県内移動では、転入、転出とも女性の方が多く、県外移動では、転入、転出とも男性の方が多くなっている。

男女別に社会増減をみると、男性が10人の減少と前年（△384人）に比べ減少数は374人縮小したが、女性は715人の減少と前年（△615人）に比べ減少数は100人拡大している。

月別にみると、転入、転出とも例年同様、進学、就職、転勤時期にあたる3月（転入6,560人、転出9,068人）と4月（転入5,833人、転出3,858人）が多く、この2カ月で年間の移動総数の36.5%を占めている。

（図13、第4表、第5表参照）

図13 月別社会動態（平成26年）



③ 地域別人口移動状況

○転入前住所地及び転出後住所地は、国外が最も多い

平成26年の県外移動者は42,569人（転入20,827人、転出21,742人）で、前年に比べ転入で328人減少し、転出で400人減少した。

県外移動者の転入前住所地及び転出後住所地を地域別にみると、転入前住所地では四国4,928人（県外転入者に対する割合23.7%）が最も多く、近畿4,151人（同19.9%）、関東3,302人（同15.9%）の順になっている。また、転出後住所地では近畿4,955人（県外転出者に対する割合22.8%）が最も多く、四国4,377人（同20.1%）、関東3,968人（同18.3%）の順になっている。これを都道府県別にみると、転入前住所地では愛媛県2,270人（県外転入者に対する割合10.9%）が最も多く、大阪府1,849人（同8.9%）、徳島県1,514人（同7.3%）などがこれに続いている。また、転出後住所地では大阪府2,285人（県外転出者に対する割合10.5%）が最も多く、愛媛県2,176人（同10.0%）、東京都2,008人（同9.2%）などがこれに続いている。

なお、転入前住所地及び転出後住所地が国外である者は、それぞれ2,851人（県外転入者に対する割合13.7%）2,448人（県外転出者に対する割合11.3%）となっている。

県外社会増減を地域別にみると、転入超過は国外（403人）が最も多く、徳島県（262人）、高知県（195人）、愛媛県（94人）の順で、転出超過は東京都（526人）が最も多く、大阪府（436人）、兵庫県（181人）、岡山県（153人）の順となっている。

（図14、図15、第6表参照）

図14 県外転入者の転入前住所地割合
（平成26年）

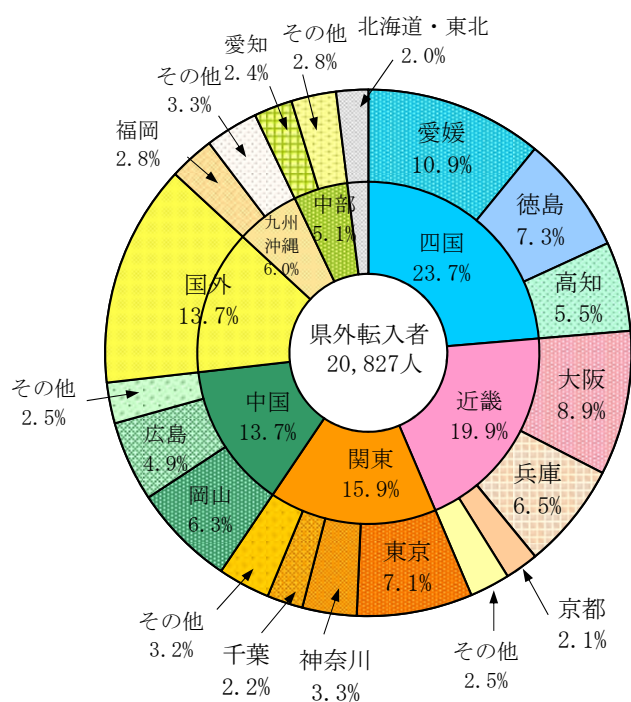
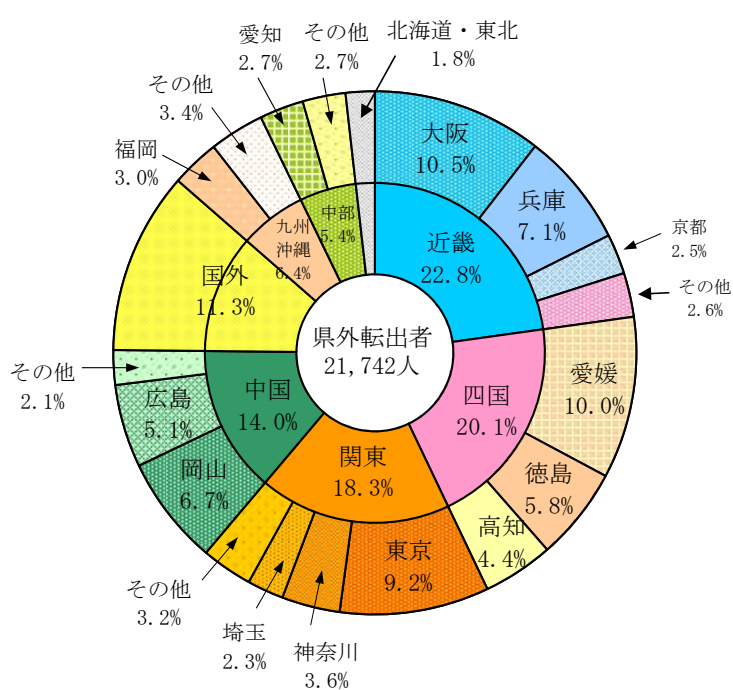


図15 県外転出者の転出後住所地割合
（平成26年）



④ 年齢別人口移動状況（平成25年10月～26年9月）

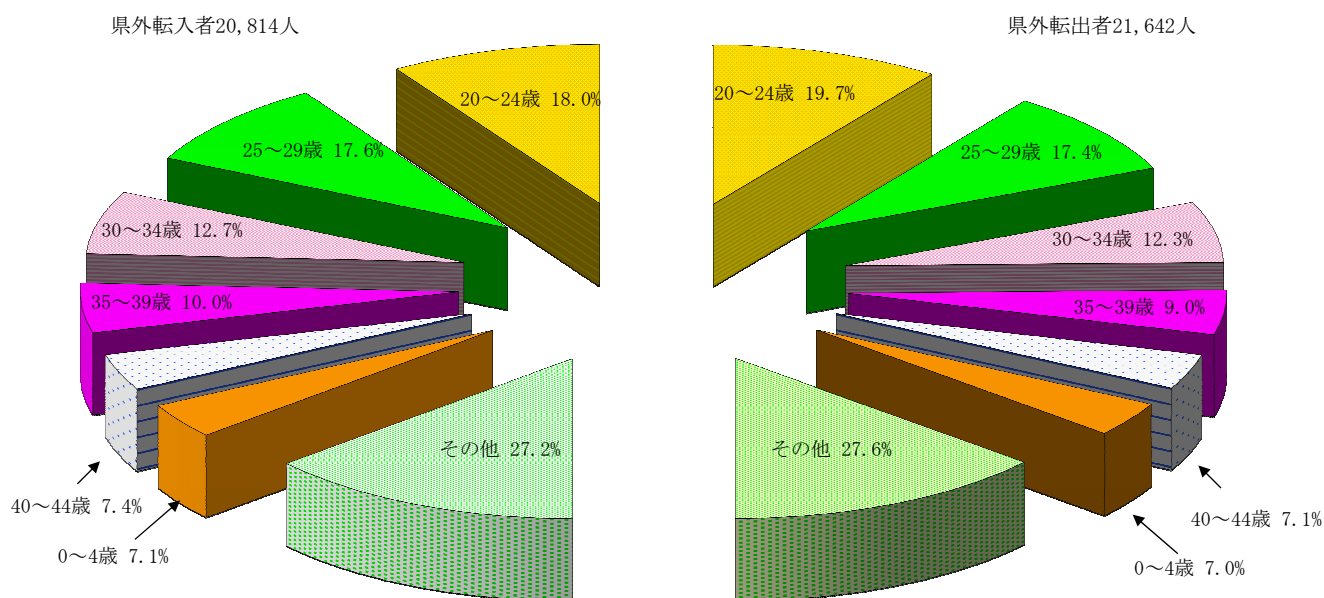
○ 20～24歳の県外社会減が大きく拡大

平成25年10月から平成26年9月までの1年間の人口移動を年齢（5歳階級）別にみると、移動総数（県内転入と県外移動の合計）55,947人のうち25～29歳が9,947人（移動総数に占める割合17.8%）で最も多く、次いで20～24歳が9,696人（同17.3%）、30～34歳が7,244人（同12.9%）の順になっている。移動の主体となっているのは20～34歳の若い生産年齢階級で、移動総数の48.1%を占めている。また、その移動随伴者と考えられる0～4歳の年齢層の移動も比較的多くなっている。

次に県外移動者を年齢別にみると、県外転入では20～24歳が3,739人（県外転入者に占める割合18.0%）で最も多く、次いで25～29歳の3,656人（同17.6%）、30～34歳の2,645人（同12.7%）の順になっている。一方、県外転出では、20～24歳が4,254人（県外転出者に占める割合19.7%）で最も多く、次いで25～29歳の3,758人（同17.4%）、30～34歳の2,664人（同12.3%）の順になっている。

また、県外転入と県外転出の差をみると、20～24歳（△515人）が最も多く、以下、15～19歳（△232人）、25～29歳（△102人）などと続いている。前1年間と比べると、県外社会減は、357人拡大しており、全体の社会減は400人拡大している。

図16 県外移動者の年齢別割合（平成25年10月～26年9月）

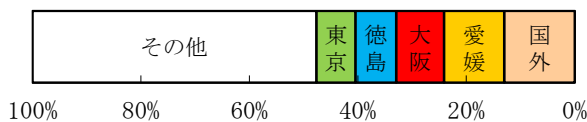


また、県外移動者(国外を除く。)の年齢別転入前及び転出後住所地をみると、各年齢層とも転入者は愛媛県、大阪府、徳島県、東京都などが多く、転出者は大阪府、愛媛県、東京都、兵庫県などが多くなっている。15～19歳の転入者では、四国内の3県や岡山県が多いが、転出者は東京都、大阪府、兵庫県などの大都市圏が多くなっている。大卒者を含む20～24歳では、転入者は愛媛県、大阪府、徳島県などが多く、転出者は大阪府、東京都、兵庫県などが多くなっている。40歳以上では、転入者は愛媛県、大阪府、東京都などが多く、転出者は愛媛県、大阪府、東京都などが多くなっている。

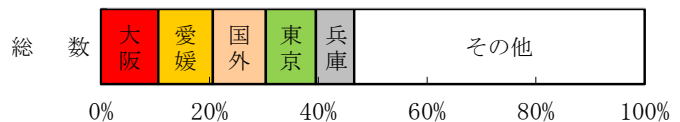
(図16、図17、第7表、第8表参照)

図17 県外移動者の年齢別転入前及び転出後住所地 (平成25年10月～26年9月)

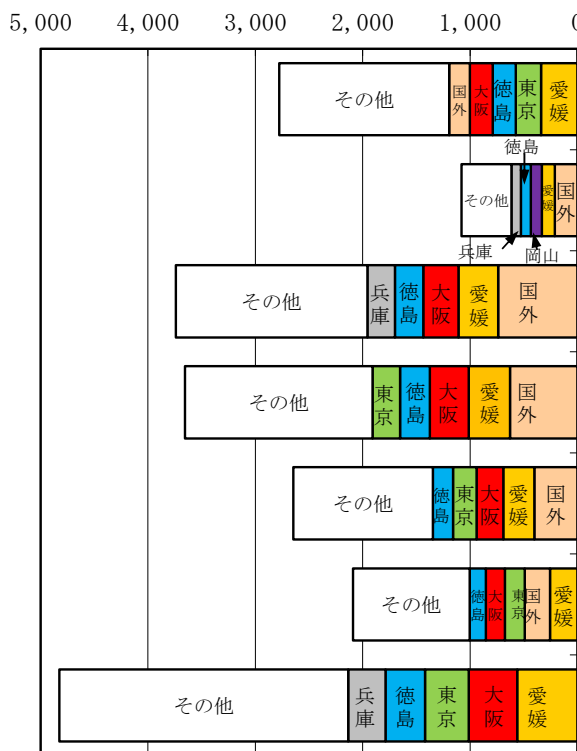
転入前住所地(割合)



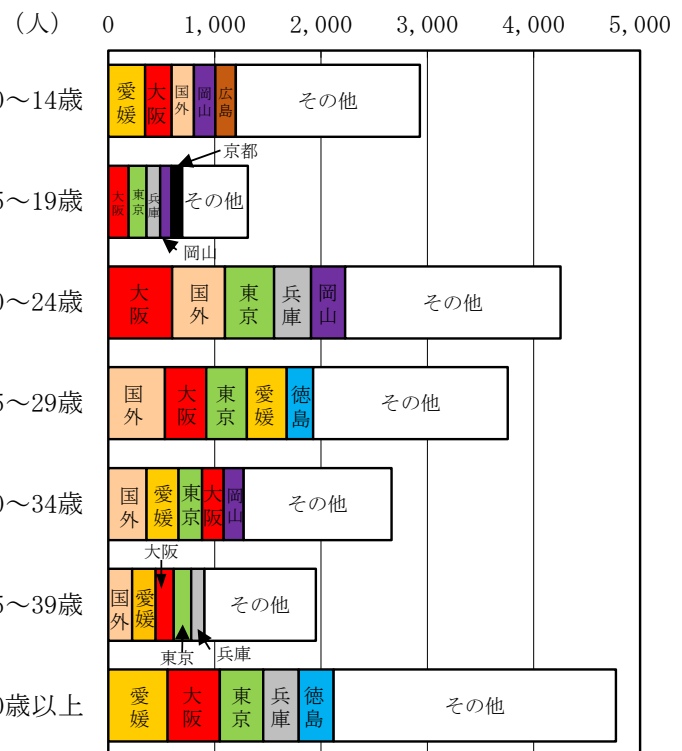
転出後住所地(割合)



転入前住所地



転出後住所地



⑤ 市町別社会動態

○ 社会増加は2市2町

平成26年の社会動態を市郡別にみると、市部で344人の減少、郡部で381人の減少となっており、社会増減率はそれぞれ $\Delta 0.4\%$ 、 $\Delta 2.5\%$ であった。

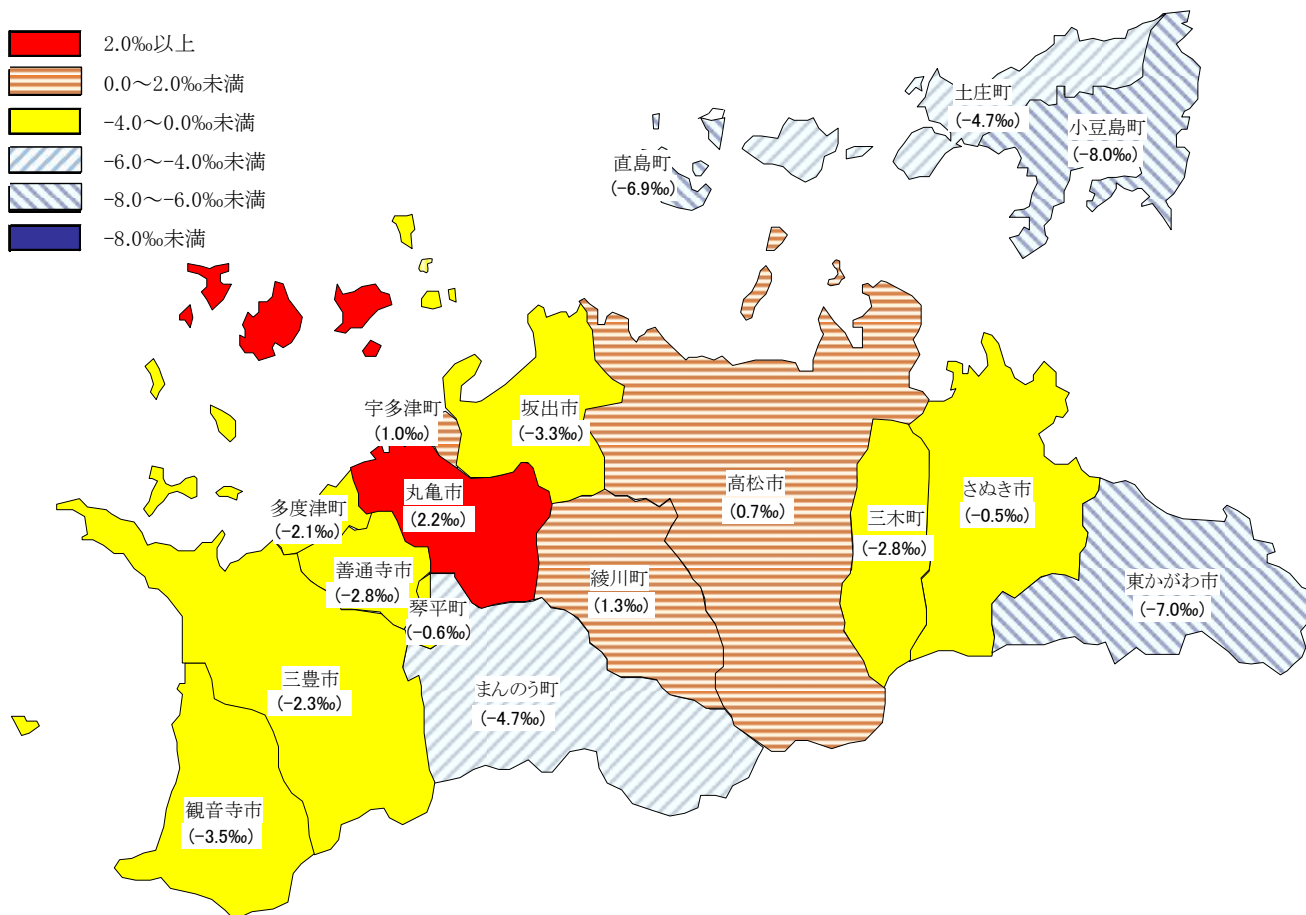
市町別にみると、社会増加は、高松市（289人）、丸亀市（245人）、綾川町（32人）など2市2町で、社会減少は、東かがわ市（ $\Delta 222$ 人）、観音寺市（ $\Delta 214$ 人）、坂出市（ $\Delta 175$ 人）など6市7町となっている。

社会増加率は丸亀市が 2.2% と最も高く、次いで綾川町 1.3% 、宇多津町 1.0% などとなっている。一方、社会減少率は小豆島町が $\Delta 8.0\%$ と最も高く、次いで、東かがわ市 $\Delta 7.0\%$ 、直島町 $\Delta 6.9\%$ などとなっている。

県内・県外別に転入率・転出率をみると、県内からの転入率が高いのは宇多津町 35.7% 、多度津町 22.4% 、普通寺市 20.4% などで、県外からの転入率が高いのは宇多津町 36.8% 、普通寺市 36.6% 、直島町 36.2% などとなっている。また、県内への転出率が高いのは宇多津町 37.8% 、普通寺市 24.1% 、琴平町 23.5% などで、県外への転出率が高いのは直島町 37.2% 、普通寺市 35.6% 、宇多津町 33.8% などとなっている。

（図18、第4表参照）

図18 市町別社会増減率（平成26年）



3 世 帯

(1) 世帯数の推移

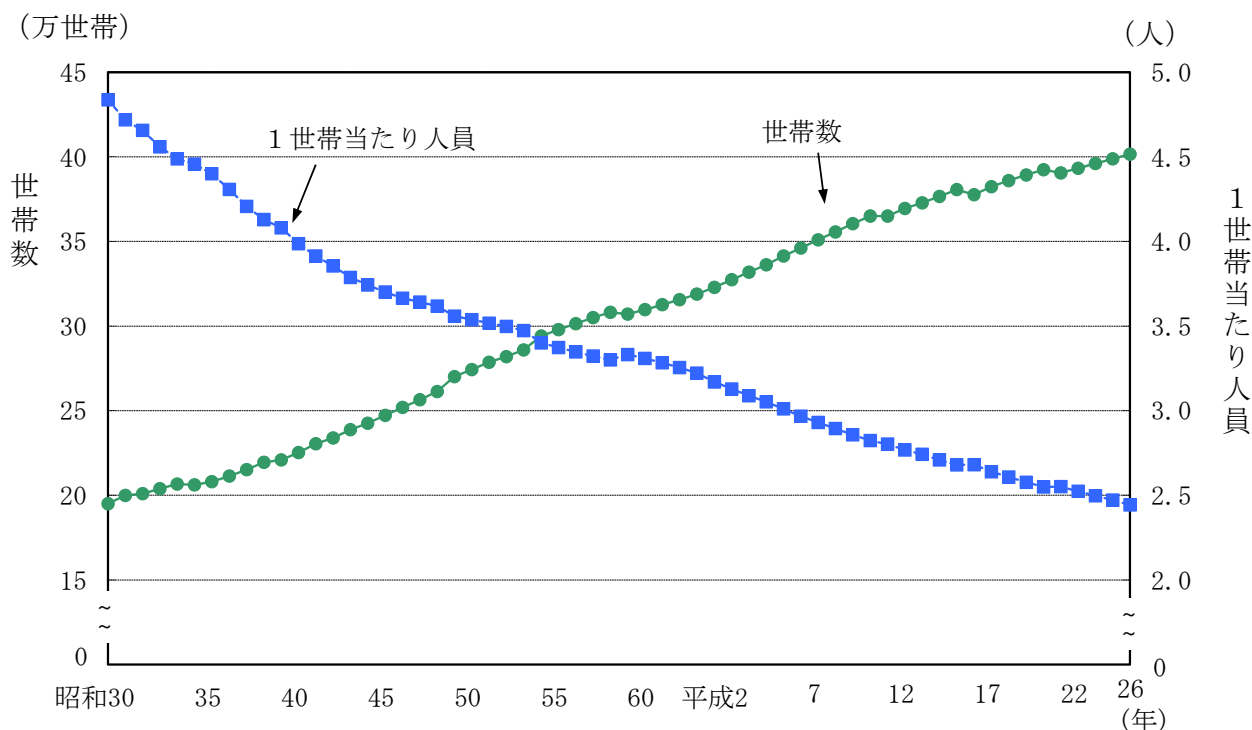
○ 平成 26 年は 40 万 1 千世帯

本県の世帯数の推移をみると、昭和30年に約19万5千世帯であった世帯数は、高度経済成長期に入って人口が減少を続けたにもかかわらず、核家族化の進行、単独世帯の増加などにより、昭和30～40年の10年間に約2万6千世帯、年平均12.5%の割合で増加し、さらに人口増加に転じた昭和40年代には、30年代を上回る約5万世帯、年平均20.4%の増加をみせた。

その後も着実に増加し、昭和57年に30万世帯を突破した後、昭和61年以降は人口増加数を大幅に上回る増加を示すようになった。平成12年から人口が減少に転じても、現在まで増加傾向は続いており、平成26年10月1日現在の世帯数は401,536世帯となった。

(図19、第11表、第12表参照)

図19 世帯数、1世帯当たり人員の推移（昭和30年～平成26年、各年10月1日）



(2) 平成 26 年の世帯数

○ 増加率は昨年を上回る

平成26年1年間の世帯増加数は2,905世帯で、増加率は7.2%となった。前年に比べ増加数は390世帯増加し、増加率は0.9ポイント上昇した。

月別に世帯増減数をみると、4月(1,440世帯)の増加が最も多く、10月(305世帯)、5月(294世帯)がこれに続いており、1月(△31世帯)のみ減少している。

市町別にみると、6市5町で増加、2市4町で減少となっている。これらのうち増加率が高いのは宇多津町15.6%、丸亀市12.3%、綾川町10.4%などである。一方、減少率が高いのは、土庄町△8.4%、小豆島町△3.9%、琴平町△3.8%などである。

(第9表参照)

(3) 1世帯当たり人員

○ 縮小が進む世帯規模 1世帯当たり 2.44人に

1世帯当たり人員は、昭和30年には4.84人であったが、その後、世帯増加率が人口増加率を大幅に上回ってきたため、昭和41年に4人を下回り(3.99人)、その後平成7年には3人を下回った(2.97人)。以降も縮小が続き、平成26年10月1日現在で2.44人となり、ますます世帯の小規模化が進んでいる。

また、市町別にみると、1世帯当たり人員が少ないのは、直島町2.06人、宇多津町2.24人、小豆島町2.30人などとなっており、最も多いのは、三豊市2.84人となっている。

(図19、図20、第1表、第12表参照)

図20 市町別1世帯当たり人員(平成26年10月1日現在)

